

●最近の県内経済

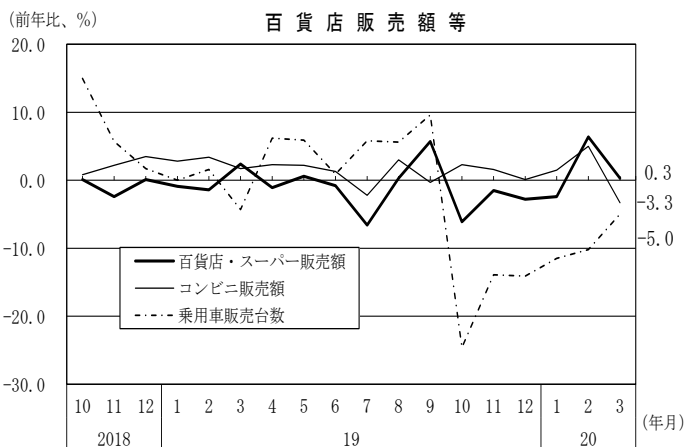
基調判断
(2020年3月を中心として)



今月の概要

県内景気は、新型コロナウイルス感染拡大による経済への影響から大幅に悪化している。

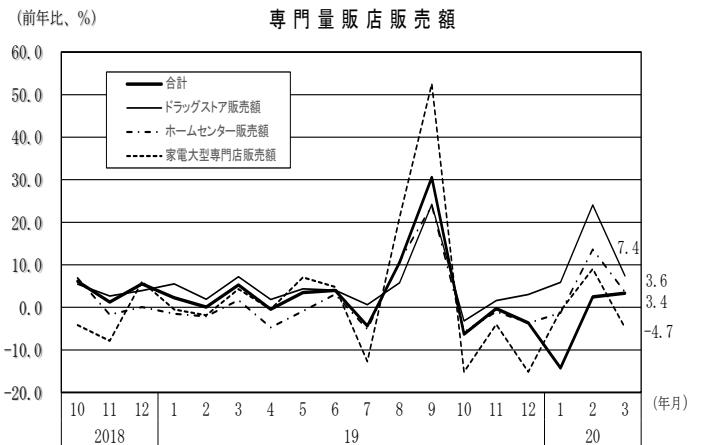
1 個人消費 消費マインドがさらに悪化



(資料)経済産業省、埼玉県自動車販売店協会など

3月の百貨店・スーパー販売額(店舗調整前)は、1,102億円で前年比0.3%増となった。百貨店が同25.1%減と大幅な減少となった一方、スーパーは同6.0%増となった。一方、コンビニ販売は515億円で同3.3%減となった。

乗用車販売は、同5.0%減と6か月連続の減少となった。内訳をみると、小型車(同3.6%増)は増加したものの、普通車(同13.3%減)、軽乗用車(同2.3%減)は、ともに減少した。

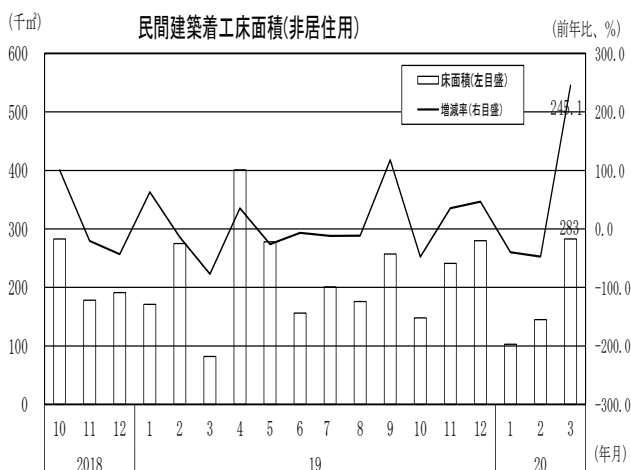


(資料)経済産業省

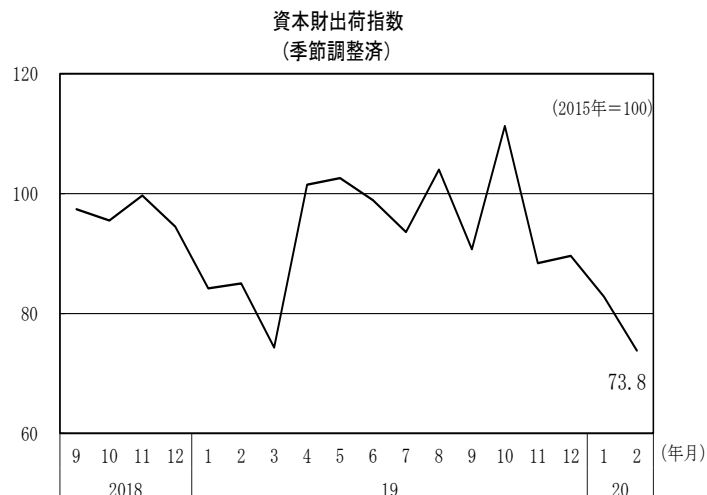
3月の専門量販店販売額は、727億円で前年比3.4%増となった。内訳をみると、家電大型専門店が173億円で同4.7%減となった一方、ドラッグストアが384億円で同7.4%増、ホームセンターが171億円で同3.6%増となった。

個人消費は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、一部衛生用品や生活必需品購入を除いて2月以降大きく落ち込んでいる。関東の消費者態度指数(原数値)は、2月(38.7)、3月(30.5)、4月(21.2)と急速に低下している。

2 設備投資 弱含み

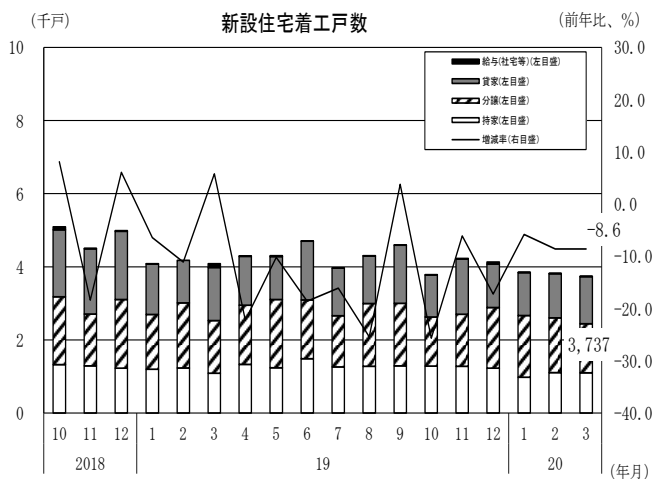


3月の民間建築着工床面積(非居住用)は、283千㎡で前年比245.1%増となった(年度初来累計では同4.1%増加)。用途別にみると、事務所、店舗は減少した一方、工場及び作業場、倉庫、病院・診療所は増加した。



2月の資本財出荷指数(季節調整済)は、73.8で前年比10.9%の低下となった(2か月連続の低下)。

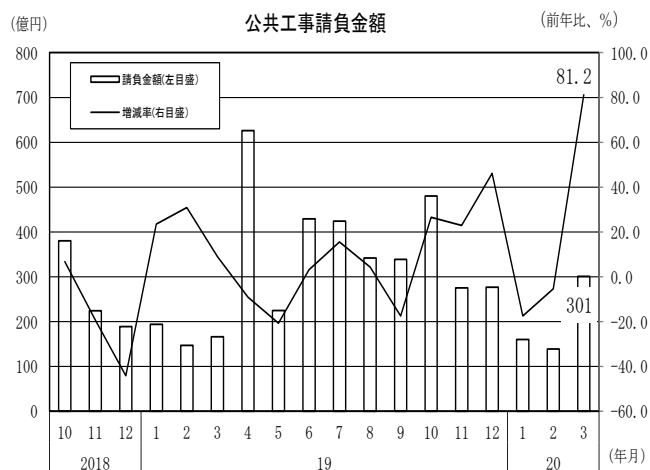
3 住宅建設 減少



(資料)国土交通省

3月の新設住宅着工戸数は、3,737戸で前年比8.6%減と6か月連続の減少となった(年度初来累計では同14.2%減少)。利用関係別にみると、持家(1,100戸)が同1.2%増、分譲マンション(315戸)が同50.7%増となった一方、貸家(1,292戸)が同10.7%減、分譲戸建て(1,026戸)が同16.9%減となった。

4 公共工事 増加基調



(資料)東日本建設業保証株式会社

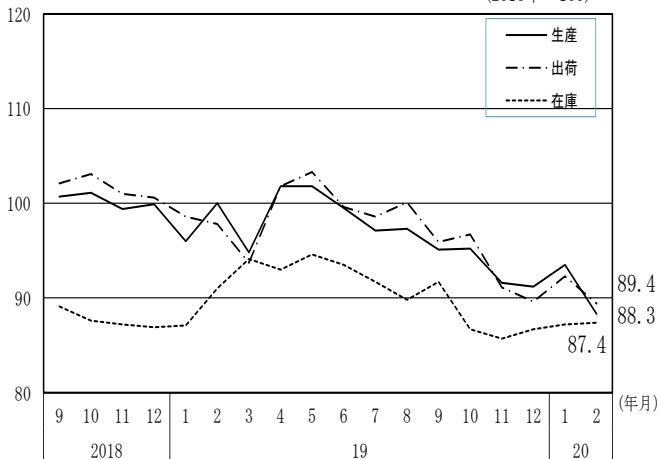
3月の公共工事請負額は、301億円で前年比81.2%増となった(年度初来累計では同5.8%増加)。発注者別でみると、国、都道府県、市区町村が増加した一方、独立行政法人等が減少した。

5 生産活動 低下

(資料) 埼玉県

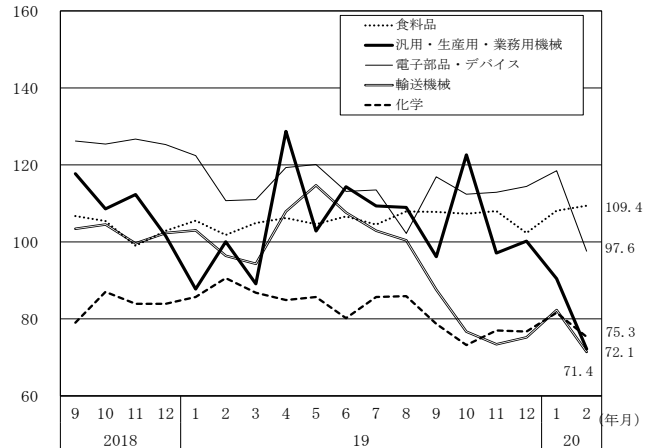
鉱工業生産・出荷・在庫指数(季節調整済)

(2015年=100)



主要業種の生産指数(季節調整済)

(2015年=100)



(資料) 埼玉県

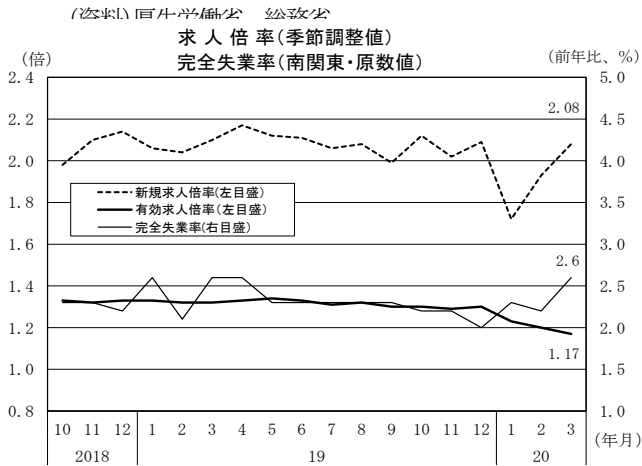
2月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、88.3で前月比5.6%低下した(2か月ぶりの低下)。木材・木製品(特殊合板)、食料品(アイスクリーム)などが上昇したが、生産用機械(フラットパネル・ディスプレイ製造装置)、輸送機械(自動車エンジン)、化学(化粧品)などが低下した。

出荷指数(同)は、89.4で同3.1%低下した(2か月ぶりの低下)。木材・木製品(特殊合板)、電子部品・デバイス(混成集積回路)などが上昇したが、生産用機械(フラットパネル・ディスプレイ製造装置)、輸送機械(乗用車)、化学(医薬品)などが低下した。

在庫指数(同)は、87.4で同0.2%上昇した(3か月連続の上昇)。電気機械(鉛蓄電池)、電子部品・デバイス(混成集積回路)などが低下したが、金属製品(アルミエクステリア)、プラスチック製品(プラスチック製容器)、鉄鋼業(鋼半製品)などが上昇した。

- ◆ 食料品の生産指数(季節調整済)は、109.4で前月比1.2%上昇し、2か月連続の上昇となった。
- ◆ 汎用・生産用・業務用機械(同)は、72.1で同20.2%低下し、2か月連続の低下となった。
- ◆ 電子部品・デバイス(同)は97.6で同17.6%低下し、4か月ぶりの低下となった。
- ◆ 輸送機械(同)は、71.4で同13.2%低下し、3か月ぶりの低下となった。
- ◆ 化学(同)は、75.3で同7.7%低下し、2か月ぶりの低下となった。

6 雇用情勢 弱い動き

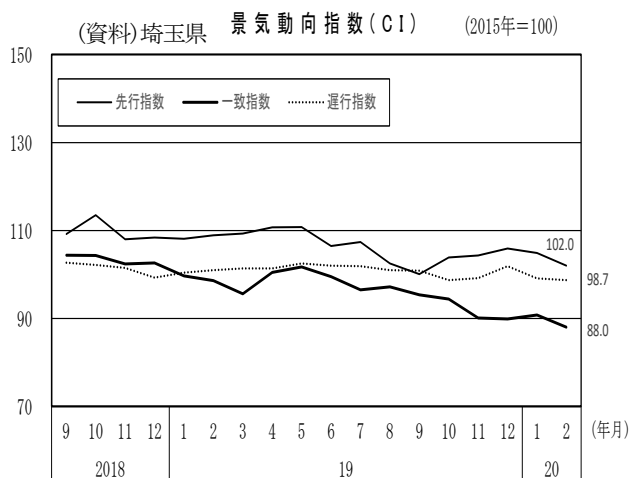


3月の新規求人倍率(季節調整済)は2.08倍で前月比0.15ポイント上昇した。一方、有効求人倍率(同)は1.17倍で同0.03ポイント低下した。

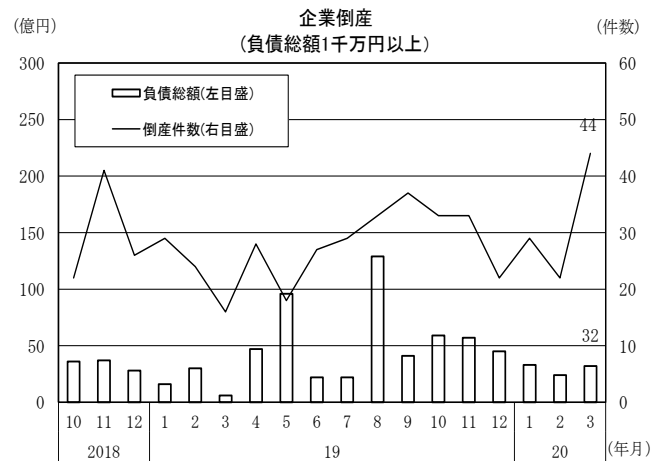
完全失業率(南関東、原数値)は、2.6%で同0.4%上昇した。

〈参考〉

景気動向指数(CI) 悪化を示している



7 企業倒産 倒産件数、金額は増加



3月の企業倒産件数は44件で前年比28件の増加、負債総額は32億円で同26億円の増加となった(5か月後方移動平均でみると、件数は前年比10.3%増、金額は同63.2%増)。

業種別にみると、建設業が11件で最も多く、次いで小売業、サービス業が、10件となっている。主因別では、販売不振が39件で最も多くなっている。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、経営が悪化している企業は相当数見込まれており、企業倒産は今後増加していく可能性がある。

2月のCI一致指数(景気の現状を示す)は、88.0で前月比2.8ポイント低下し、2か月ぶりの低下となった。

CI先行指数(景気の数か月先を示す)は、102.0で同2.9ポイント低下し、2か月連続の低下となった。

CI遅行指数(景気に遅れて反応する)は、98.7で同0.4ポイント低下し、2か月連続の低下となった。